

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社共立メンテナンス |
| 【英訳名】 | KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中村 幸治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田二丁目18番8号 |
| 【電話番号】 | 03(5295)7778 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 高久 学 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田二丁目18番8号 |
| 【電話番号】 | 03(5295)7778 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 高久 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第1四半期 連結累計期間 | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年6月30日 | 自2022年4月1日 至2022年6月30日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 29,643 | 39,252 | 173,701 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 3,636 | 1,075 | 1,814 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円) | 2,799 | 691 | 539 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,813 | 915 | 791 |
| 純資産額 (百万円) | 67,580 | 71,110 | 70,586 |
| 総資産額 (百万円) | 229,384 | 235,814 | 241,723 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 71.80 | 17.74 | 13.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | 15.13 | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.5 | 30.2 | 29.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第43期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、235,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,908百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、164,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,432百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、71,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイントの増加となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策やワクチン接種が進み、経済活動は徐々に正常化が進みつつありましたが、6月下旬からの新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ問題によるエネルギー価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、3年ぶりに行動制限の無い状態で事業年度を開始することができ、特にホテル事業においてはゴールデンウィークに多くのお客様にご利用いただいたこともあり、稼働率・客室単価は新型コロナウイルス感染症発生前の2020年3月期第1四半期近くまで回復いたしました。また、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策の徹底（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を行うとともに、SDGsへの取組みとして、過剰な消費の抑制、廃棄物の削減などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は39,252百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は1,076百万円（前年同期は4,054百万円の損失）、経常利益は1,075百万円（前年同期は3,636百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は691百万円（前年同期は2,799百万円の損失）となり、第1四半期連結累計期間としては3期ぶりに黒字化いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、4月に全国で合計19事業所、1,921室を新たに開業いたしました。コロナ禍における当社寮事業所の安心・安全性が改めてご評価いただけたことや、国内需要の取り込みに注力したことなどもあり、日本人学生が大幅に増加し期初稼働率は93.5%（前年と比べ1.4ポイント増）でのスタートとなりました。また、留学生に関しても入国規制の緩和などにより前年同期比で増加に転じており、7月以降も引き続き増加傾向にあります。

この結果、売上高は12,832百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、新規開業費用の発生やエネルギー価格の上昇などにより、営業利益は1,270百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーミン事業で『天然温泉 花波の湯 御宿 野乃 大阪淀屋橋』、『天然温泉 富士桜の湯 ドリーミンEXPRESS富士山御殿場』、『天然温泉 杜都の湯 御宿 野乃 仙台』の3事業所をオープンし、リゾート事業では『京都 梅小路 花伝抄』をオープンいたしました。当期は2019年以來となる行動制限の無いゴールデンウィークを迎え、当社ホテルの特徴である温泉大浴場や本格的なサウナを始め、こだわりのお食事や夜鳴きそばなどのサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことに加え、県民割やブロック割などの観光需要喚起策の追い風効果もあり、ドリーミン事業、リゾート事業共に大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は20,599百万円（前年同期比86.4%増）となり、営業利益は192百万円（前年同期は4,908百万円の損失）と黒字化いたしました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの清掃業務や建設工事案件が増加したことなどにより、売上高は4,023百万円（前年同期比28.3%増）となり、営業利益は117百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことや外食店舗の制限が緩和されたことなどにより、売上高は2,022百万円（前年同期比51.2%増）となり、営業利益は111百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は274百万円（前年同期比85.5%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,904百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益75百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2022年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は72棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は143,074百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 59,000,000 |
| 計 | 59,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 39,219,818 | 39,219,818 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 39,219,818 | 39,219,818 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 | | 39,219,818 | | 7,964 | | 8,769 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 230,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,763,500 | 387,635 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 225,918 | - | - |
| 発行済株式総数 | 39,219,818 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 387,635 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス | 東京都千代田区 外神田二丁目18番8号 | 230,400 | - | 230,400 | 0.58 |
| 計 | | 230,400 | - | 230,400 | 0.58 |

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、230,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.58%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,942 | 30,171 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,856 | 12,733 |
| 販売用不動産 | 7,681 | 7,727 |
| 仕掛販売用不動産 | 7,719 | 8,217 |
| 未成工事支出金 | 61 | 17 |
| その他 | 7,769 | 8,001 |
| 貸倒引当金 | 76 | 92 |
| 流動資産合計 | 72,953 | 66,776 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 47,037 | 47,166 |
| 土地 | 39,359 | 39,787 |
| 建設仮勘定 | 13,173 | 11,149 |
| その他(純額) | 3,648 | 4,177 |
| 有形固定資産合計 | 103,218 | 102,280 |
| 無形固定資産 | 3,384 | 4,168 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,151 | 3,148 |
| 差入保証金 | 18,826 | 18,809 |
| 敷金 | 19,033 | 19,228 |
| その他 | 20,771 | 21,051 |
| 貸倒引当金 | 122 | 125 |
| 投資その他の資産合計 | 61,660 | 62,111 |
| 固定資産合計 | 168,264 | 168,560 |
| 繰延資産 | 505 | 477 |
| 資産合計 | 241,723 | 235,814 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,202 | 5,923 |
| 短期借入金 | 14,820 | 15,243 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,080 | 5,080 |
| 未払法人税等 | 1,035 | 27 |
| 賞与引当金 | 979 | 304 |
| 役員賞与引当金 | 76 | 30 |
| 完成工事補償引当金 | 5 | 2 |
| その他 | 21,234 | 18,113 |
| 流動負債合計 | 49,433 | 44,725 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 23,460 | 23,060 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 30,112 | 30,105 |
| 長期借入金 | 61,961 | 60,807 |
| 退職給付に係る負債 | 1,013 | 1,070 |
| 役員退職慰労引当金 | 254 | 254 |
| その他 | 4,902 | 4,681 |
| 固定負債合計 | 121,703 | 119,978 |
| 負債合計 | 171,137 | 164,704 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,964 | 7,964 |
| 資本剰余金 | 12,821 | 12,821 |
| 利益剰余金 | 50,383 | 50,685 |
| 自己株式 | 361 | 362 |
| 株主資本合計 | 70,807 | 71,108 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82 | 74 |
| 繰延ヘッジ損益 | 225 | 471 |
| 為替換算調整勘定 | 583 | 594 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 53 | 51 |
| その他の包括利益累計額合計 | 221 | 1 |
| 純資産合計 | 70,586 | 71,110 |
| 負債純資産合計 | 241,723 | 235,814 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 29,643 | 39,252 |
| 売上原価 | 28,850 | 32,430 |
| 売上総利益 | 793 | 6,822 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,847 | 5,745 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,054 | 1,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 26 |
| 受取配当金 | 21 | 43 |
| 助成金収入 | 187 | 83 |
| その他 | 502 | 110 |
| 営業外収益合計 | 736 | 263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142 | 145 |
| 新型コロナウイルス対策費用 | 44 | 31 |
| その他 | 131 | 88 |
| 営業外費用合計 | 318 | 265 |
| 経常利益又は経常損失() | 3,636 | 1,075 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 18 |
| 特別利益合計 | - | 18 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 55 | 30 |
| 災害による損失 | - | 15 |
| その他 | 13 | - |
| 特別損失合計 | 69 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 3,705 | 1,046 |
| 法人税等 | 906 | 355 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,799 | 691 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 2,799 | 691 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,799 | 691 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 8 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 245 |
| 為替換算調整勘定 | 14 | 11 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 223 |
| 四半期包括利益 | 2,813 | 915 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,813 | 915 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次のとおり債務の保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| 保証金代預託契約に基づく寮・ホテル 賃貸人の金融機関に対する債務の保証 | 3,297百万円 | 3,223百万円 |
| その他 | 202 | 211 |
| 計 | 3,499 | 3,435 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,454百万円 | 1,384百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 10 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 10 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------------------|-------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 寮 | ホテル | 総合ビル マネジメ ント | フーズ | デベロッ プメント | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,974 | 11,028 | 1,632 | 179 | 1,067 | 25,882 | 3,761 | 29,643 | - | 29,643 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 81 | 23 | 1,501 | 1,158 | 817 | 3,583 | 128 | 3,711 | 3,711 | - |
| 計 | 12,056 | 11,052 | 3,134 | 1,337 | 1,884 | 29,465 | 3,890 | 33,355 | 3,711 | 29,643 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,426 | 4,908 | 31 | 39 | 40 | 3,510 | 206 | 3,303 | 750 | 4,054 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額750百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用770百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------------------|-------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 寮 | ホテル | 総合ビル マネジメ ント | フーズ | デベロッ プメント | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,744 | 20,569 | 1,787 | 343 | 83 | 35,527 | 3,725 | 39,252 | - | 39,252 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 88 | 30 | 2,235 | 1,679 | 190 | 4,224 | 179 | 4,404 | 4,404 | - |
| 計 | 12,832 | 20,599 | 4,023 | 2,022 | 274 | 39,752 | 3,904 | 43,656 | 4,404 | 39,252 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,270 | 192 | 117 | 111 | 16 | 1,707 | 75 | 1,783 | 706 | 1,076 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額706百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用828百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-------------------|---------|--------|----------------|-----|--------------|--------|-------------|--------|
| | 寮 | ホテル | 総合ビル マネジメント | フーズ | デベロッ プメント | 計 | | |
| 学生寮 | 1,086 | - | - | - | - | 1,086 | - | 1,086 |
| 社員寮 | 703 | - | - | - | - | 703 | - | 703 |
| ドミール | 23 | - | - | - | - | 23 | - | 23 |
| 受託寮 | 1,057 | - | - | - | - | 1,057 | - | 1,057 |
| ドームーイン | - | 6,403 | - | - | - | 6,403 | - | 6,403 |
| リゾート | - | 4,625 | - | - | - | 4,625 | - | 4,625 |
| オフィスビル マネジメント | - | - | 850 | - | - | 850 | - | 850 |
| レジデンスビル マネジメント | - | - | 695 | - | - | 695 | - | 695 |
| フーズ | - | - | - | 179 | - | 179 | - | 179 |
| デベロップメント | - | - | - | - | 1,024 | 1,024 | - | 1,024 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 3,552 | 3,552 |
| 顧客との契約から 生じた収益 | 2,870 | 11,028 | 1,545 | 179 | 1,024 | 16,648 | 3,552 | 20,200 |
| その他の収益 (注)2 | 9,103 | - | 87 | - | 42 | 9,233 | 209 | 9,442 |
| 外部顧客への売上高 | 11,974 | 11,028 | 1,632 | 179 | 1,067 | 25,882 | 3,761 | 29,643 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-------------------|---------|--------|--------------------|-----|--------------|--------|-------------|--------|
| | 寮 | ホテル | 総合ビル マネジメ ント | フーズ | デベロッ プメント | 計 | | |
| 学生寮 | 1,258 | - | - | - | - | 1,258 | - | 1,258 |
| 社員寮 | 692 | - | - | - | - | 692 | - | 692 |
| ドミール | 24 | - | - | - | - | 24 | - | 24 |
| 受託寮 | 1,033 | - | - | - | - | 1,033 | - | 1,033 |
| ドームーイン | - | 12,472 | - | - | - | 12,472 | - | 12,472 |
| リゾート | - | 8,096 | - | - | - | 8,096 | - | 8,096 |
| オフィスビル マネジメント | - | - | 1,027 | - | - | 1,027 | - | 1,027 |
| レジデンスビル マネジメント | - | - | 702 | - | - | 702 | - | 702 |
| フーズ | - | - | - | 343 | - | 343 | - | 343 |
| デベロップメント | - | - | - | - | 42 | 42 | - | 42 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | 3,518 | 3,518 |
| 顧客との契約から 生じた収益 | 3,009 | 20,569 | 1,729 | 343 | 42 | 25,694 | 3,518 | 29,212 |
| その他の収益 (注)2 | 9,734 | - | 57 | - | 41 | 9,833 | 206 | 10,040 |
| 外部顧客への売上高 | 12,744 | 20,569 | 1,787 | 343 | 83 | 35,527 | 3,725 | 39,252 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 71円80銭 | 17円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 2,799 | 691 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 2,799 | 691 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 38,990 | 38,989 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 15円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | 5 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円) | - | 5 |
| 普通株式増加数 (千株) | - | 6,365 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 靖史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。